

令和2年6月26日

令和2年第2回神奈川県議会定例会

厚生常任委員会資料

(令和2年6月23日付託分)

健康医療局

令和2年度6月補正予算（その2）

- 1 令和2年度6月補正予算（その2）の内容【健康医療局関係】…………… 1
- 2 令和2年度一般会計6月補正予算（その2）の概要【健康医療局関係】…………… 2

議案（条例その他 その4）

- 3 動産の取得の内容…………… 13
- 4 動産の取得の内容…………… 14

1 令和2年度6月補正予算（その2）の内容【健康医療局関係】

(一般会計)

(単位：千円)

内 訳 科 目	補正前の額 A	補正額 B	計 A + B	補正予算額の財源内訳				説明
				特 定 財 源			一般 財源	
				国 庫 支出金	県 債	その他		
(款)衛生費	215,337,425	92,668,754	308,006,179	88,865,490	—	3,744,126	59,138	
(項)公衆衛生費	33,515,348	89,828,754	123,344,102	86,025,490	—	3,744,126	59,138	感染症対策費 ほか
(項)環境衛生費	1,477,344	—	1,477,344	—	—	—	—	
(項)保健所費	318,972	—	318,972	—	—	—	—	
(項)医薬費	163,760,987	2,840,000	166,600,987	2,840,000	—	—	—	薬局感染拡大 防止対策費補 助
(項)病院費	16,264,774	—	16,264,774	—	—	—	—	
使途を指定しな い収入	—	—	—	—	—	—	—	
(款)教育費	3,653,334	—	3,653,334	—	—	—	—	
(項)大学費	3,653,334	—	3,653,334	—	—	—	—	
使途を指定しな い収入	—	—	—	—	—	—	—	
一般会計 計	218,990,759	92,668,754	311,659,513	88,865,490	—	3,744,126	59,138	

(特別会計)

国民健康保険事 業会計	707,503,252	—	707,503,252
地方独立行政法 人神奈川県立病 院機構資金会計	5,319,507	—	5,319,507
特別会計 計	712,822,759	—	712,822,759

健康医療局 合計	931,813,518	92,668,754	1,024,482,272
----------	-------------	------------	---------------

2 令和2年度一般会計6月補正予算（その2）の概要
【健康医療局関係】

(1) 医療提供体制の維持と感染拡大防止対策

5 款 衛生費 1 項 公衆衛生費

- ・感染症患者入院医療機関等設備整備費補助（国庫）

ア 目的

新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の整備を図る。

イ 内容

新型コロナウイルス感染症対策における重点医療機関等が行う設備整備に係る費用に対して補助する。

ウ 予算額 1,116,401千円

- ・感染症患者入院医療機関等施設費補助（整備）

ア 目的

新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の整備を図る。

イ 内容

新型コロナウイルス感染症対策における重点医療機関としての機能を担うための施設整備に係る費用に対して補助する。

ウ 予算額 377,312千円

・感染症患者入院医療機関等施設費補助（運営）

ア 目的

新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の整備を図る。

イ 内容

新型コロナウイルス感染症対策における重点医療機関としての機能を担うための運営に係る費用に対して補助する。

ウ 予算額 391,652千円

・感染症患者入院医療機関等人材確保支援事業費補助

ア 目的

新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の確保を図る。

イ 内容

高度医療機関、重点医療機関等の病床運営のための人員確保等に係る費用に対して補助する。

ウ 予算額 948,515千円

⑨・医療従事者等宿泊費補助

ア 目的

新型コロナウイルス感染症患者の治療等に対応する医療従事者等の安全・安心を確保し勤務環境の負担軽減を図る。

イ 内容

新型コロナウイルス感染症に対する医療を提供する医療機関に対して、医療提供に伴う宿泊費等を補助する。

ウ 予算額 336,828千円

⑨・救急医療機関等感染拡大防止対策事業費補助

ア 目的

医療機関等において、院内での感染拡大を防ぎながら、地域で求められる医療提供体制の確保を図る。

イ 内容

医療機関等における感染拡大防止対策や診療体制確保等に係る費用に対して補助する。

ウ 予算額 28,370,357千円

・重点医療機関（仮設病棟）運営委託費

ア 目的

新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の整備を図る。

イ 内容

医療機関に仮設病棟の運営を委託する。

ウ 予算額 3,510,000千円

・感染症病床確保支援事業費

ア 目的

新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の確保を図る。

イ 内容

重点医療機関等の病床確保に伴って生じる空床等について補償する。

ウ 予算額 26,554,285千円

・軽度・無症状患者療養施設運営費

ア 目的

新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の確保を図る。

イ 内容

軽症者・無症状患者が療養する宿泊施設を県が借上げ、運営する。

ウ 予算額 200,000千円

・感染症患者移送費

ア 目的

感染症患者に対する迅速かつ適切な医療の提供を行い、感染症の拡大防止を図る。

イ 内容

民間移送業者を活用して、感染症患者を医療機関等に迅速に搬送する。

ウ 予算額 85,427千円

・新型コロナウイルス感染症集合検査場運営費

ア 目的

新型コロナウイルス感染症に係る検査体制の強化を図る。

イ 内容

集約化した検査場を運営する。

ウ 予算額 122,067千円

・感染症検査事業費

ア 目的

感染症の更なる検査ニーズの増大に対応できる検査体制等を確保する。

イ 内容

民間検査機関における行政検査に係る費用や、検査費用の保険適用に伴う自己負担相当額の公費負担を行う。

ウ 予算額 76,669千円

⑨・妊産婦新型コロナウイルス感染症検査体制等整備費

ア 目的

新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦の不安解消を図る。

イ 内容

希望する妊婦へのPCR検査の実施及び新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対しての自宅訪問や電話等による支援を行う。

ウ 予算額 182,160千円

⑩・新型コロナウイルス感染症妊産婦電話相談運営費

ア 目的

新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦の不安解消を図る。

イ 内容

妊産婦を対象にした専用の相談窓口を設置する。

ウ 予算額 2,998千円

・新型コロナウイルスコールセンター運営委託費

ア 目的

新型コロナウイルス感染症に係る県民の不安解消や保健所等業務の負担軽減を図る。

イ 内容

専用ダイヤル、帰国者・接触者相談センター業務のほか、自宅及び宿泊療養者からの電話相談対応や健康観察を行う。

ウ 予算額 139,081千円

⑨・新型コロナウイルス感染症対策普及推進事業費

ア 目的

新型コロナウイルス感染状況の傾向を把握するとともに、地域における傾向の分析が可能な量の情報を収集できる体制を整備する。

イ 内容

LINEアプリ上に、県公式LINEアカウント「新型コロナ対策パーソナルサポート（行政）」の登録を促すバナー広告を掲載する。

ウ 予算額 12,000千円

⑨・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金補助（市町村）

ア 目的

市町村における新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大防止や医療提供体制の整備等の取組を支援する。

イ 内容

市町村が行う新型コロナウイルス感染症対策の取組に対して補助する。

ウ 予算額 3,783,842千円

5 款 衛生費 4 項 医薬費

⑨・薬局感染拡大防止対策事業費補助

ア 目的

薬局において、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行いながら、業務を継続する。

イ 内容

薬局が行う新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る費用に対して補助する。

ウ 予算額 2,840,000千円

(2) 医療の担い手支援

5 款 衛生費 1 項 公衆衛生費

⑨・医療従事者等慰労金交付事業費

ア 目的

新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の確保を図る。

イ 内容

新型コロナウイルス感染症の拡大防止・収束に向けてウイルスに立ち向かい、治療を行う医療機関の医療従事者等に対し、慰労金を給付する。

ウ 予算額 23,402,000千円

(3) かながわ新型コロナウイルス感染症医療・福祉等応援基金の活用

5 款 衛生費 1 項 公衆衛生費

⑨・みんなの感謝お届け事業費

ア 目的

新型コロナウイルス感染症対策の影響を受けて困難を抱えている、医療現場従事者に感謝と労いの気持ちを伝える。

イ 内容

県内医療機関に対して、メッセージを添えた県産品を贈呈する。

ウ 予算額 234,126千円

(4) 管理職手当受給者に対する給与減額措置

5 款 衛生費 1 項 公衆衛生費

・ 給与費

ア 目的

管理職手当受給者の令和2年6月期・12月期の期末手当・勤勉手当について、減額措置を行う。

イ 内容

給与費を補正減する。

ウ 予算額 △19,227千円

(5) イベント開催の中止

5 款 衛生費 1 項 公衆衛生費

・ かながわの食育推進事業費

ア 目的

新型コロナウイルス感染症拡大により、「かながわ食育フェスタ」の開催を中止した。

イ 内容

事業費を補正減する。

ウ 予算額 $\Delta 2,684$ 千円

3 動産の取得の内容

- (1) 品目及び数量 イナビル吸入粉末剤20mg 行政備蓄用
268,114容器
- (2) 契約者名 第一三共株式会社
代表取締役社長 眞 鍋 淳
- (3) 契約金額 2億3,210万6,289円
- (4) 納入期限 令和3年3月19日
- (5) 契約の方法 随意契約
- (6) 随意契約理由 第一三共株式会社は、抗インフルエンザウイルス薬「イナビル」の創製・開発、製造販売承認を取得し、通常流通用イナビルとは別に、新型インフルエンザ対策に係る抗インフルエンザウイルス薬の確保用として、価格を低く設定し、国及び都道府県に直接販売する行政備蓄用イナビルを製造販売している。
- 本件は、特定の物品を購入するものであり、かつ当該物品の調達相手方は、第一三共株式会社に特定されるものであるため、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第1号に基づき、第一三共株式会社との随意契約により物品購入契約をすることとしたものである。

4 動産の取得の内容

- (1) 品目及び数量 都道府県備蓄用ラピアクタ点滴静注液バイアル150mg
122,670バイアル
- (2) 契約者名 塩野義製薬株式会社
代表取締役社長 手代木 功
- (3) 契約金額 1億3,540万3,111円
- (4) 納入期限 令和3年3月31日
- (5) 契約の方法 随意契約

- (6) 随意契約理由 塩野義製薬株式会社は、抗インフルエンザウイルス薬「ラピアクタ」の製造・販売に係る独占的ライセンスを持っており、通常流通用ラピアクタとは別に、新型インフルエンザ対策に係る抗インフルエンザウイルス薬の確保用として、価格を低く設定し、国及び都道府県に直接販売する行政備蓄用ラピアクタを製造販売している。

本件は、特定の物品を購入するものであり、かつ当該物品の調達相手方は、塩野義製薬株式会社に特定されるものであるため、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第1号に基づき、塩野義製薬株式会社との随意契約により物品購入契約をすることとしたものである。